

# 「今後の沖縄の産業振興のあり方検討について」 (令和2年度「今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査」報告)

令和3年6月25日

沖縄総合事務局経済産業部

# 検討の経緯について

- 沖縄は、インフラ整備に加え税制等の各種優遇措置が講じられ、産業面では観光産業をはじめIT産業やバイオ関連産業など、関連収入や雇用の拡大につながる一方、平均所得や労働生産性は全国最下位。
- 労働生産性が低い要因を分析し、向上を図る観点から、観光関連産業に次ぐ成長可能性が高い業種・業態を検討するため「沖縄の産業振興のあり方検討会」設置。令和2年9月～令和3年3月、計4回開催。
- 検討にあたっては、リーディング産業たる観光関連産業との相乗効果が見込めること、DXの普及拡大に伴い成長が見込めることを念頭に、沖縄の生産力、地域資源、技術力、産業集積度及び周辺環境等や国内外の関連市場動向などを踏まえ、今後の成長可能性が高い10業種・業態を選定するとともに今後の方向性を提示。

## 【沖縄の産業振興のあり方検討会 委員】

	所属	役職	氏名
1	国立大学法人琉球大学	学長	西田 睦
2	沖縄県	副知事	富川 盛武
3	沖縄振興開発金融公庫	理事長	川上 好久
4	一般社団法人沖縄県経営者協会	会長	金城 克也
5	公益社団法人沖縄県工業連合会	会長	古波津 昇
6	公益財団法人沖縄科学技術振興センター	コーディネーターフェロー	原 一広
7	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	会長	下地 芳郎
8	元慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 (RPAホールディングス株式会社)	特任教授 (取締役(監査等委員))	高橋 秀明
9	沖縄電力株式会社	代表取締役会長	大嶺 満
10	森トラスト株式会社	代表取締役社長	伊達 美和子
11	沖縄東京計装株式会社	代表取締役社長	杉 亮一
12	株式会社アルム	代表取締役社長	坂野 哲平

(★委員長)

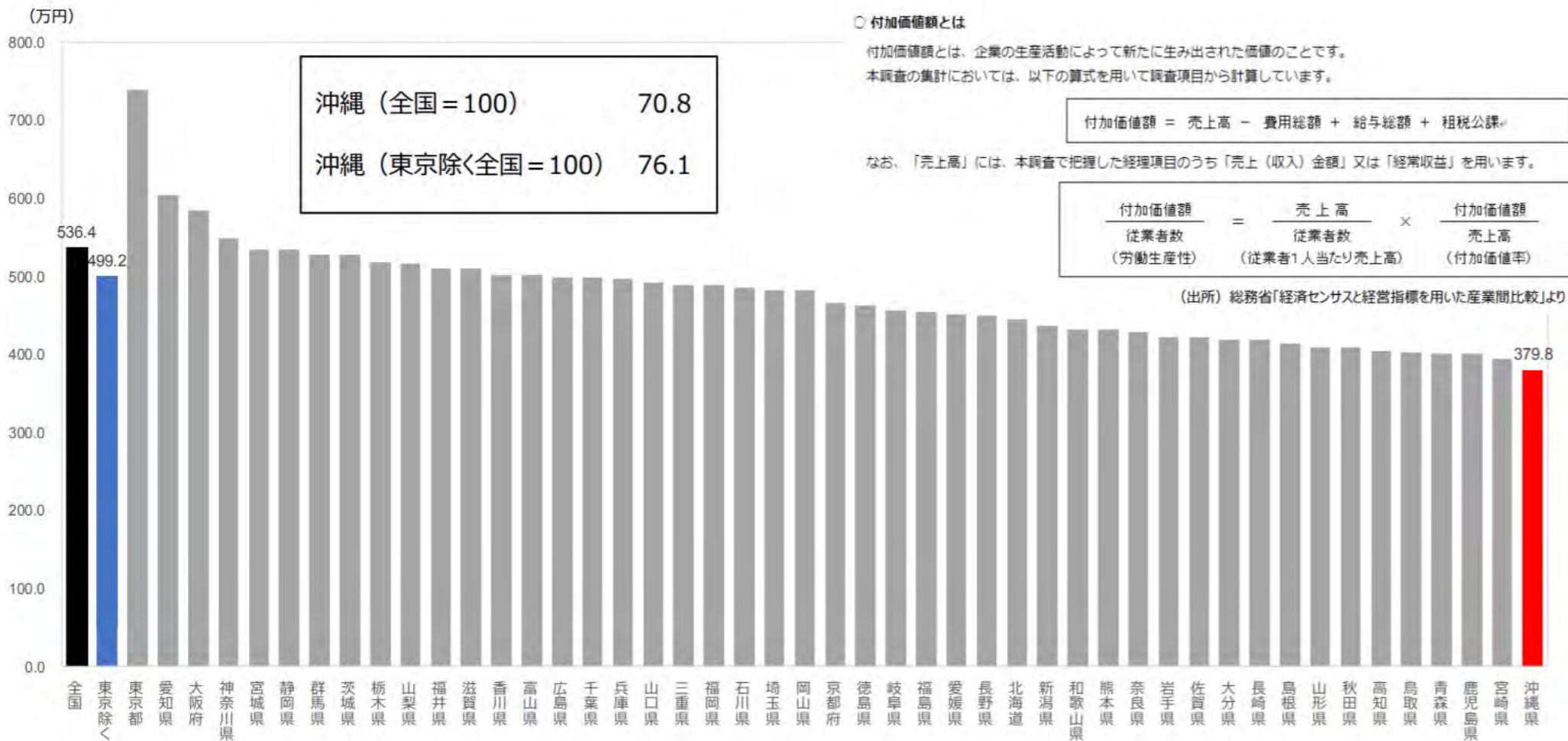
## 【本日の報告】

1. 沖縄県の労働生産性について
2. 今後重点的に強化すべき産業分野の検討について

# 1. 沖縄県の労働生産性について

## (1) 全都道府県との比較

沖縄県の労働生産性は**都道府県別で最下位**



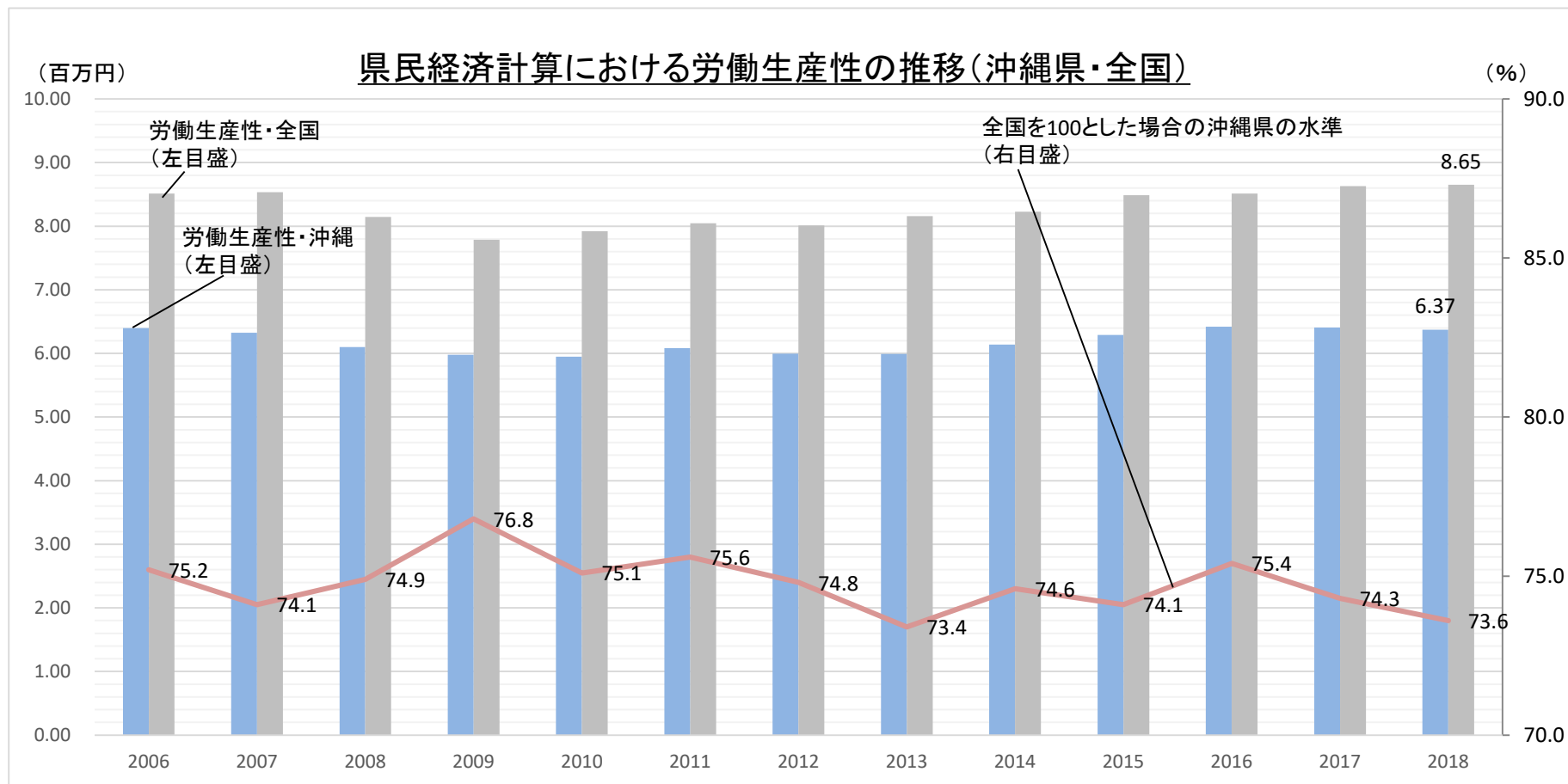
(出所) 総務省「2016年経済センサス活動調査・事業所等に関する集計」より作成。

(資料) 平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査  
(内閣府沖縄総合事務局経済産業部)

# 1. 沖縄県の労働生産性について

## (2) 労働生産性の推移

沖縄県内の労働生産性は**全国平均の7割台**の水準で推移



(出所)内閣府「県民経済計算」から作成

※ここでは、労働生産性＝県内総生産÷就業者数で算出

# 1. 沖縄県の労働生産性について

## (3) 労働生産性が低い要因

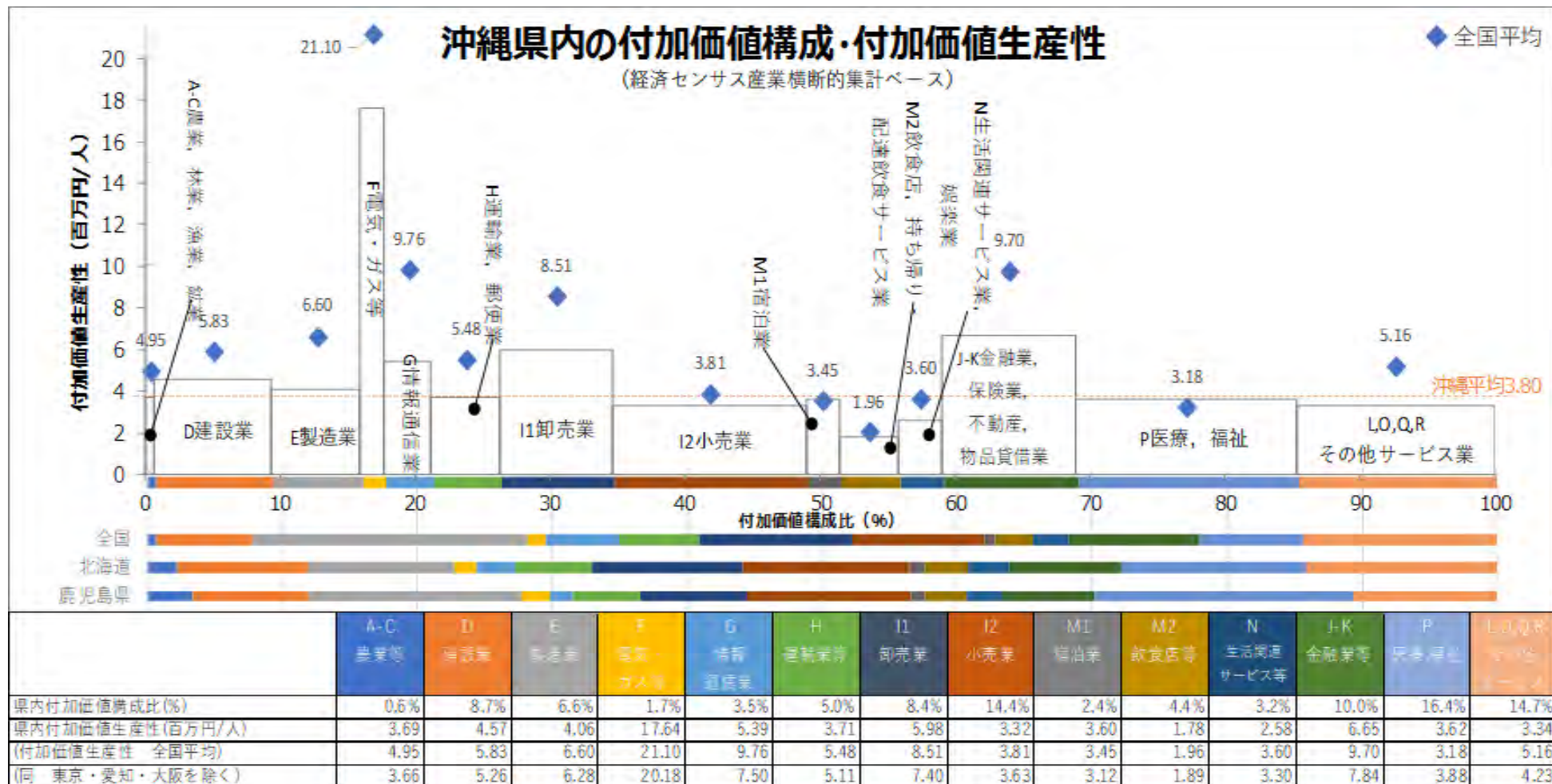
労働生産性が低い要因
①産業分野構成 (製造業等、全国的に労働生産性が高い分野の付加価値額構成比が低い)
②低い生産効率
③限定的な販路
④小さい事業規模
⑤安い賃金

# 1. 沖縄県の労働生産性について

## (3) 労働生産性が低い要因

### ①産業分野構成

沖縄は、全国的に労働生産性が高く付加価値額構成比が大きい**製造業の構成比が全国に比べて著しく小さく、労働生産性も低い。**



出典) 平成28年経済センサスー活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計より三菱総合研究所作成

# 1. 沖縄県の労働生産性について

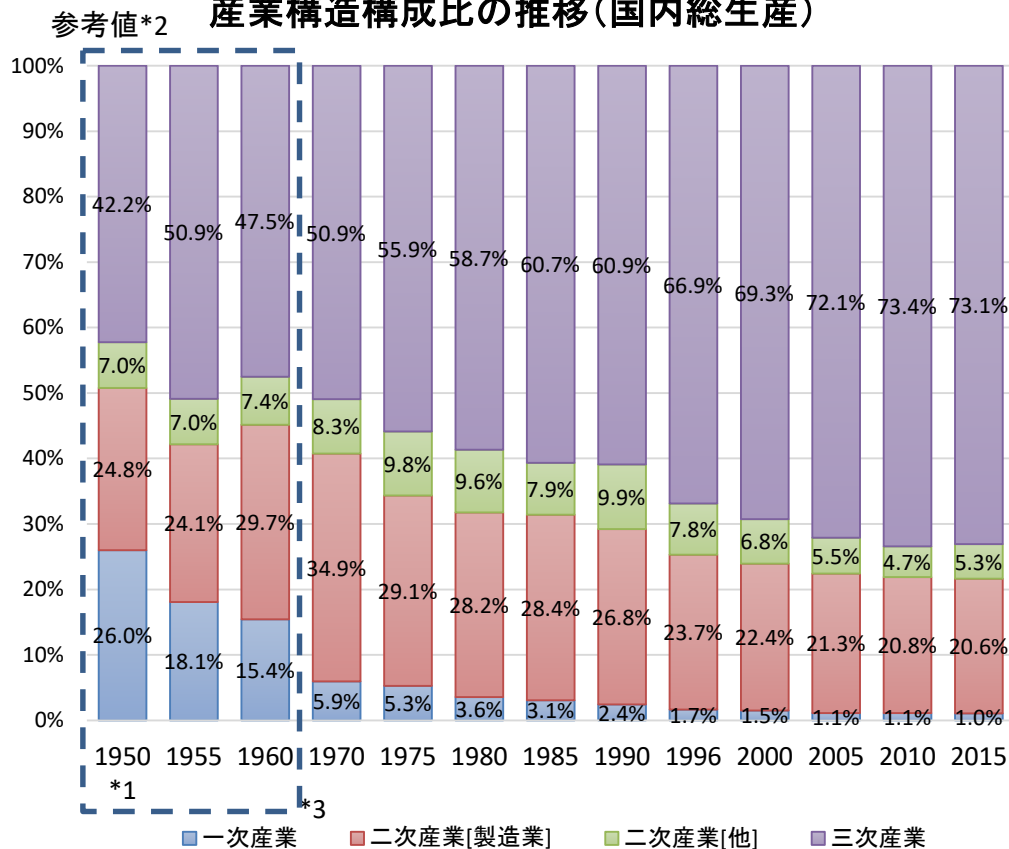
## (3) 労働生産性が低い要因

### ①産業分野構成

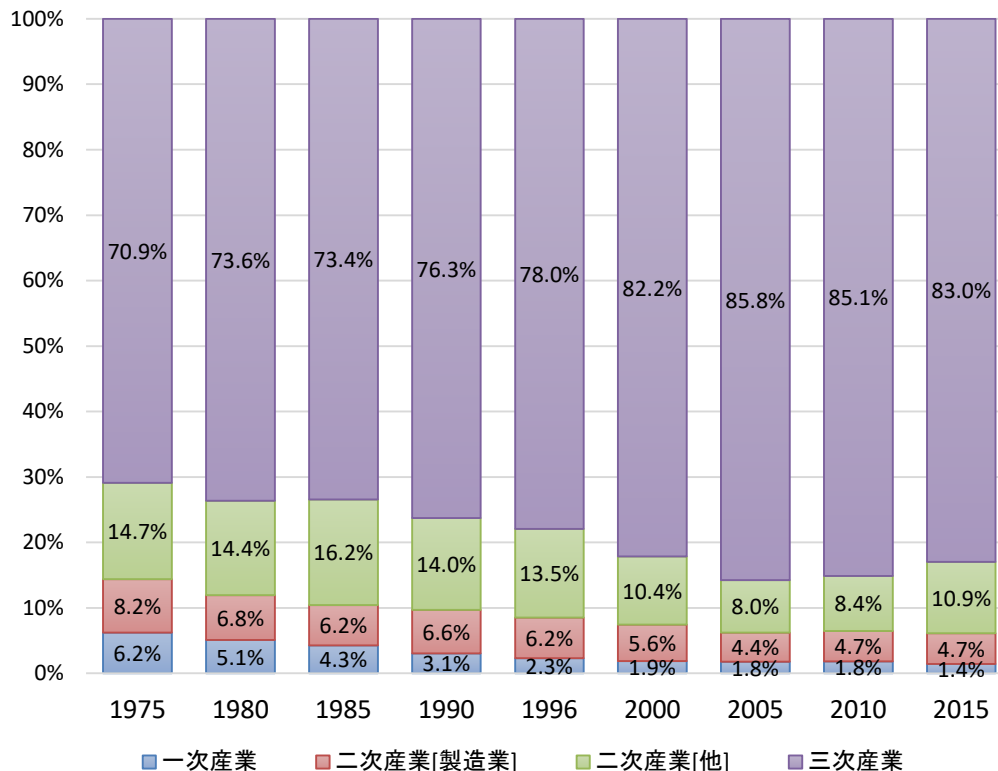
復帰以降から製造業の構成比が低く、一方で沖縄のリーディング産業である観光関連産業の成長もあり、相対的に**第3次産業の構成比が全国と比して高い**傾向が続いている。

### <産業構成比の推移>

産業構造構成比の推移(国内総生産)



産業構造構成比の推移(県内総生産・沖縄県)



\*1 年度の値 \*2 国民総生産ではなく国民所得(参考値) \*3 1965年はデータなし

出典) 1950年-1960年は国民所得調査、1970年以降は国民経済計算

出典) 県民経済計算

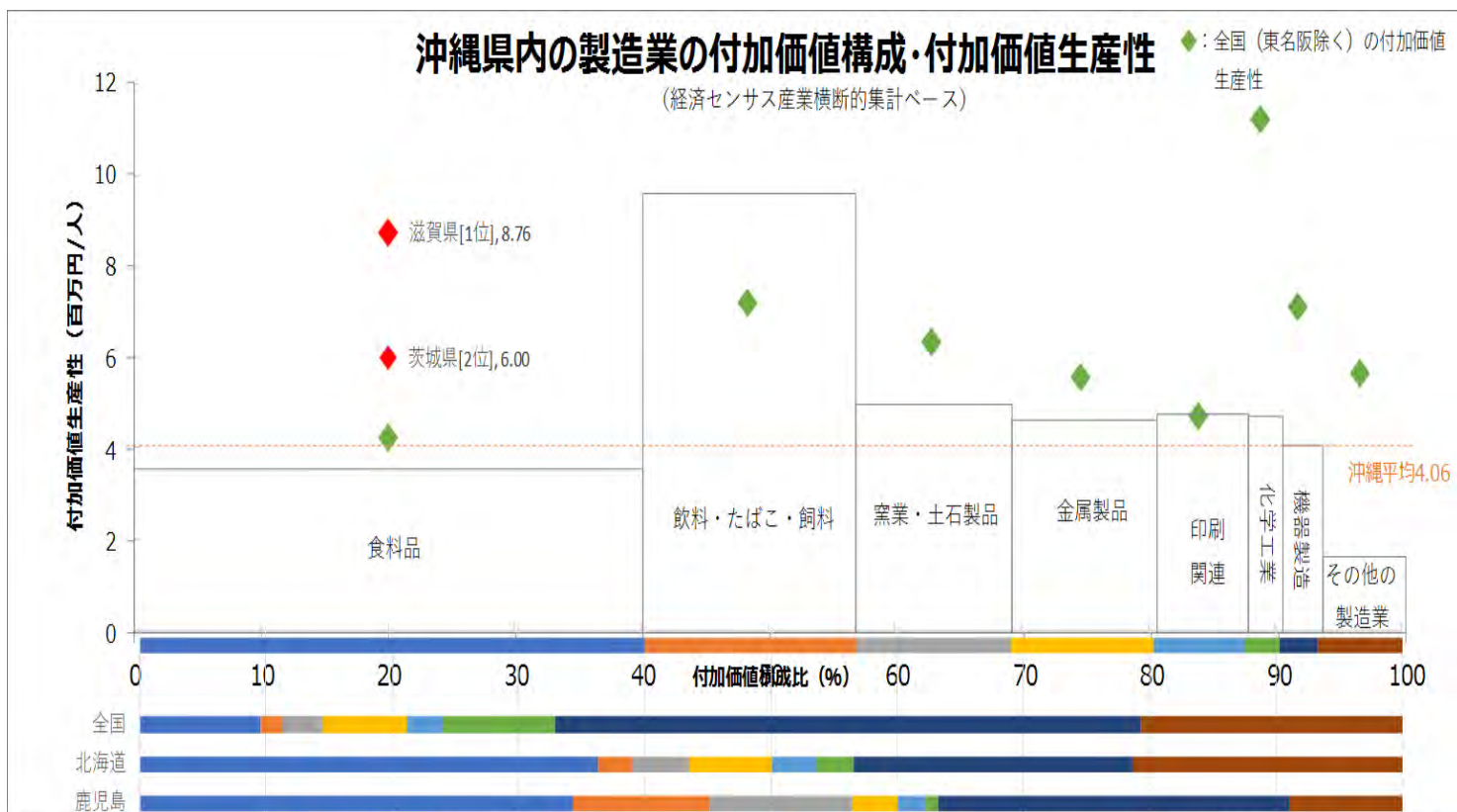


# 1. 沖縄県の労働生産性について

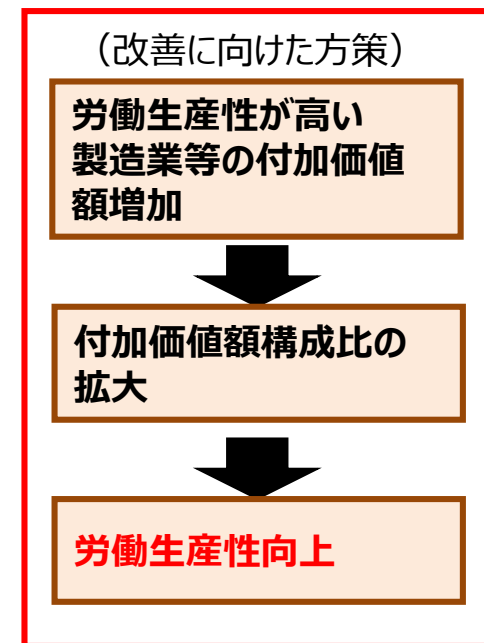
## (3) 労働生産性が低い要因

### ① 産業分野構成

製造業の付加価値額の4割を占める食料品製造業の労働生産性は、全国平均を下回っている。



	食料品	飲料・たばこ・飼料	窯業・土石製品	金属製品	印刷関連	化学工業	機器製造	その他の製造業
県内付加価値構成比(%)	40.0%	16.8%	12.3%	11.3%	7.2%	2.8%	3.1%	6.6%
県内付加価値生産性(百万円/人)	3.58	9.58	4.99	4.65	4.75	4.71	4.08	1.67
(付加価値生産性 全国平均)	4.34	7.52	6.48	5.62	4.95	12.10	7.56	5.77
(同 東京・愛知・大阪を除く)	4.25	7.19	6.32	5.55	4.71	11.24	7.13	5.64



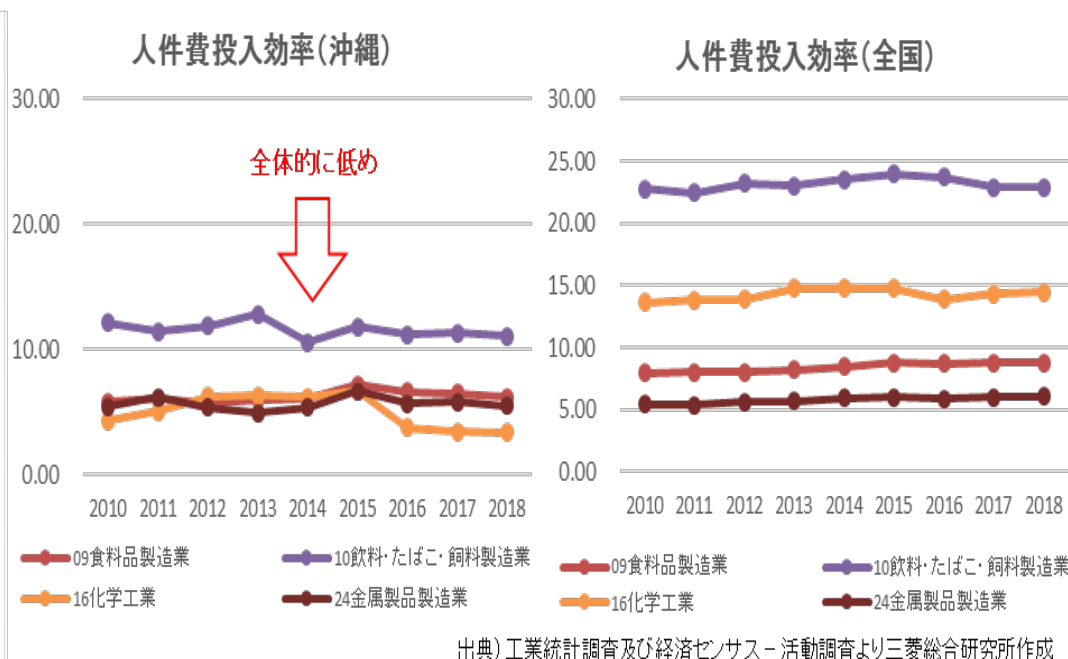
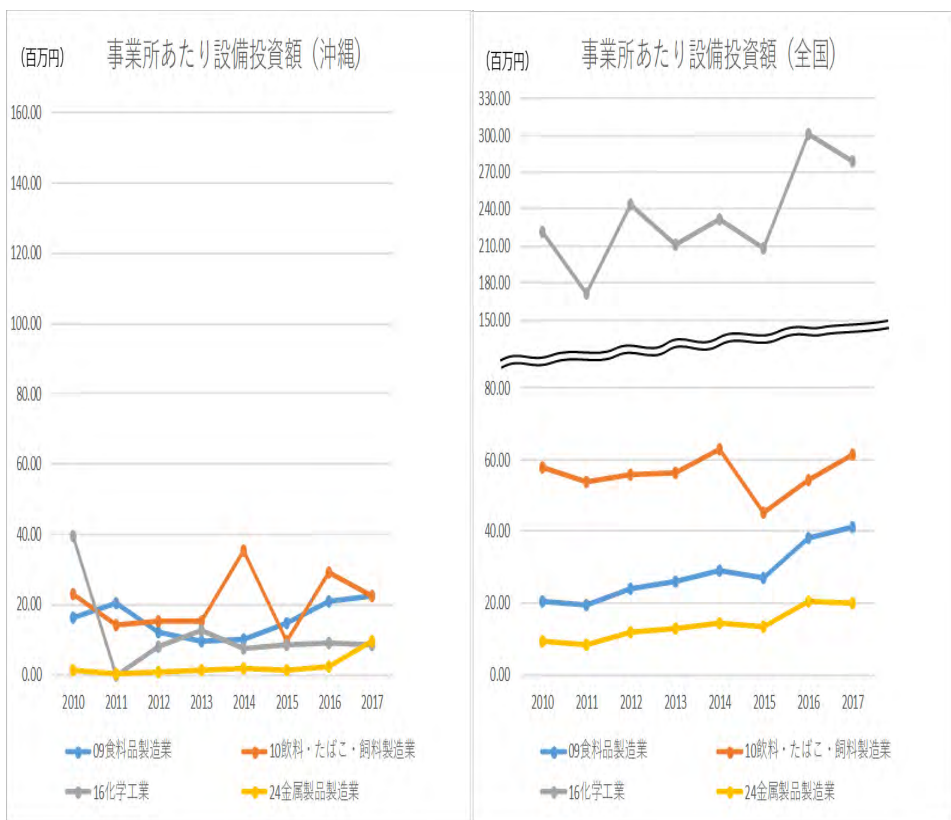
出典) 平成28年経済センサスー活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計より三菱総合研究所作成

# 1. 沖縄県の労働生産性について

## (3) 労働生産性が低い要因

### ②低い生産効率

食料品製造業を始め、**設備投資額が全国と比して少ない。**  
**人件費投入効率（売上／人件費）が全国と比して低水準。**

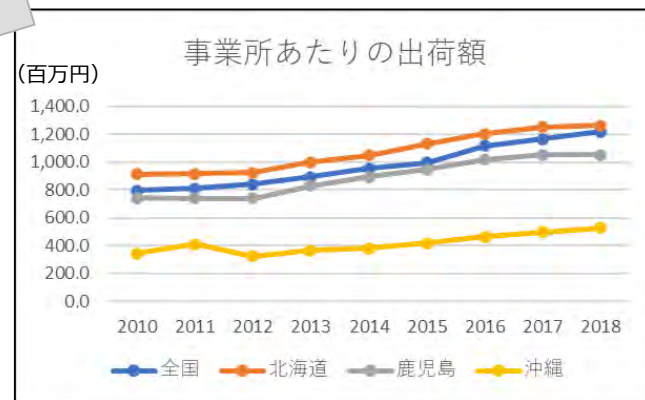
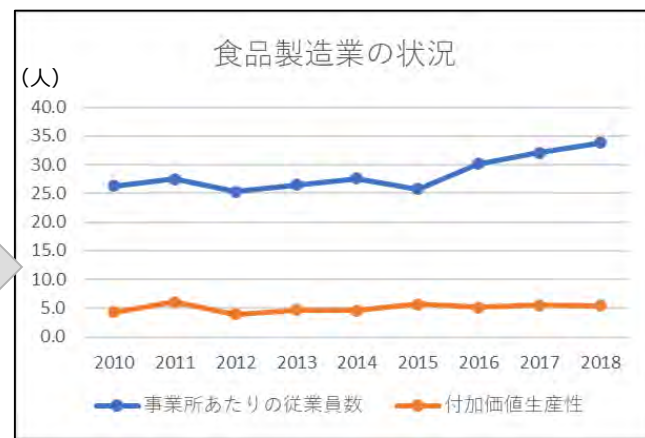
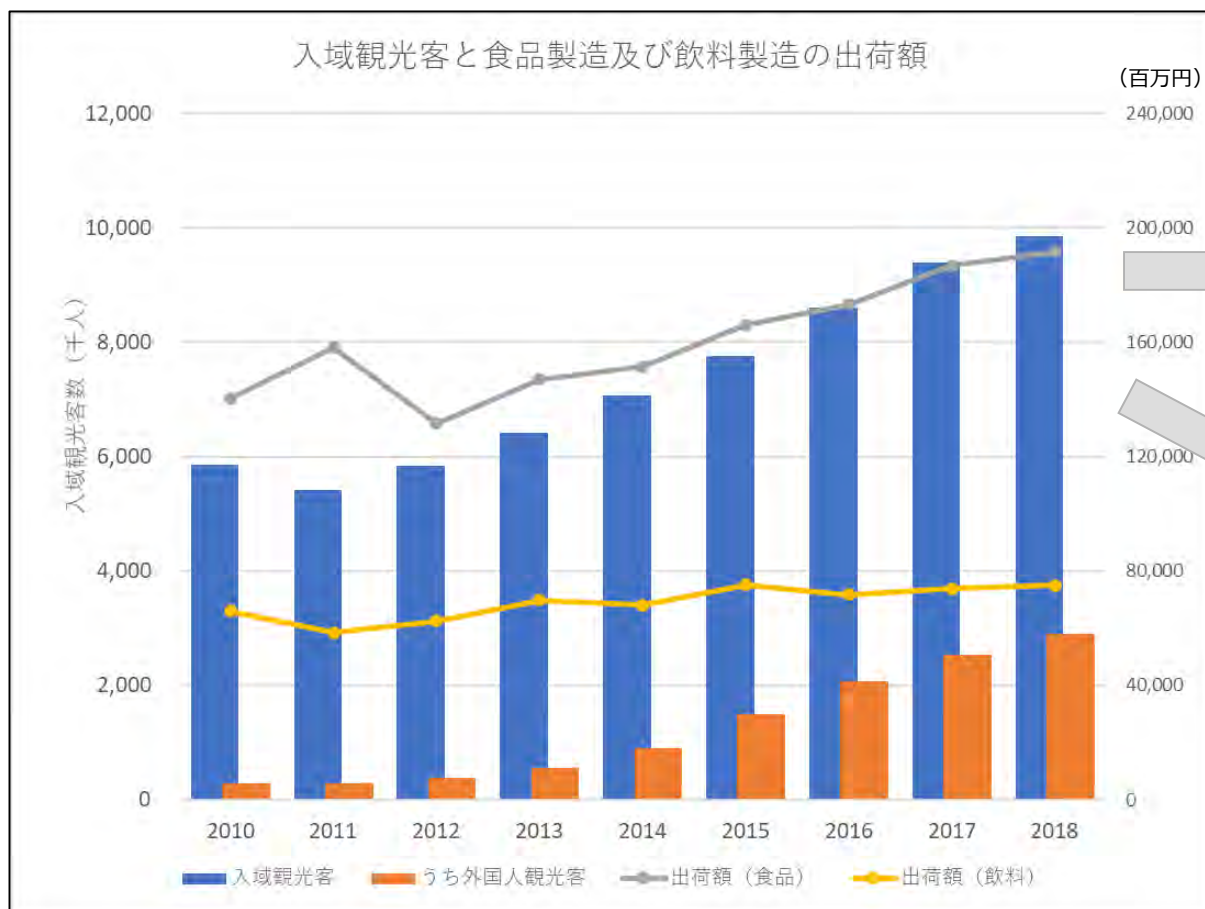


出典) 工業統計調査及び経済センサス活動調査より三菱総合研究所作成  
 設備投資額=土地+土地以外のもの（建物及び構築物+機械及び装置+その他）+建設仮勘定の年間増減額



★食品製造業及び飲料製造業の入域観光客増加との連関について

- 食品製造業は、出荷額、付加価値額ともに入域観光客の伸びに連動し拡大しているものの、従業員数も増加傾向（一方で事業所は減少傾向）にあり、付加価値生産性の上昇が抑えられている。多様なニーズに対応するため少量多品種生産が必要となり、機械化等による生産効率向上ではなく、労働集約型の事業拡大に起因するものと推察される。



# 1. 沖縄県の労働生産性について

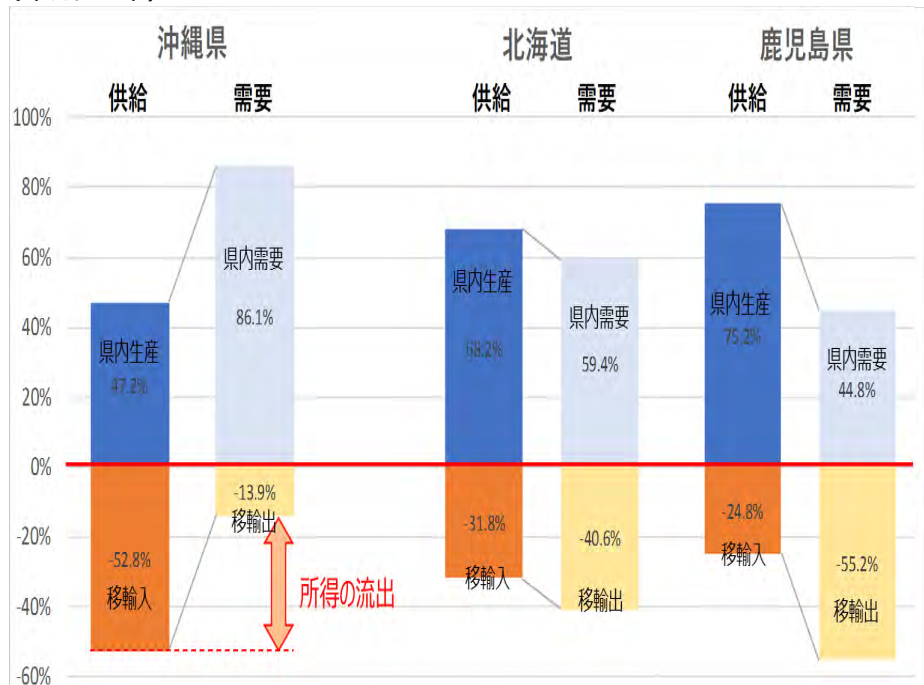
## (3) 労働生産性が低い要因

### ③限定的な販路

食料品・飲料部門の経済循環構造を他県と比べると、県内需要に対する依存度が高く、移輸出の割合が著しく小さい。**県外への販路開拓ができておらず、事業規模も限定的になっていると考えられる。**

#### <食料品・飲料部門の経済循環構造の比較>

(平成27年)



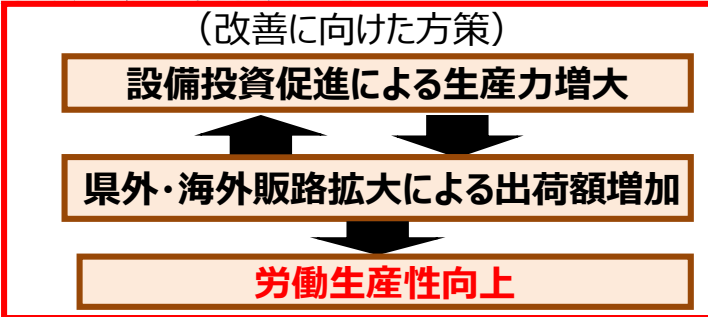
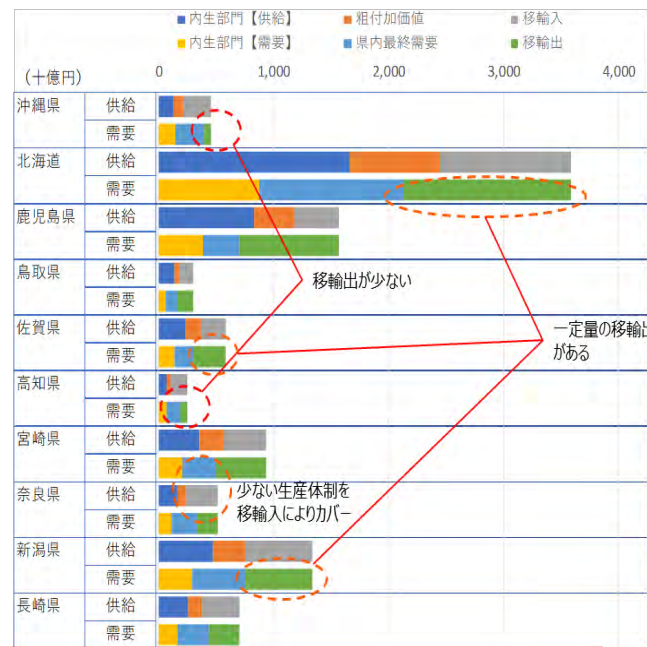
出典) 平成27年沖縄県産業連関表35部門表(沖縄県)、平成27年北海道産業連関表38部門表(北海道開発局)、平成27年(2015年)鹿児島県産業連関表(39部門)生産者価格評価表(鹿児島県)より三菱総合研究所作成

製造業における食料品製造業の構成比が高い県(上位10)



出典) 各都道府県産業連関表(鳥取県、奈良県、新潟県は2011年(H23版)、他は2015年(H27版))

食料品製造業に係る供給/需要の状況



# 1. 沖縄県の労働生産性について

## (3) 労働生産性が低い要因

### ④ 小さい事業規模

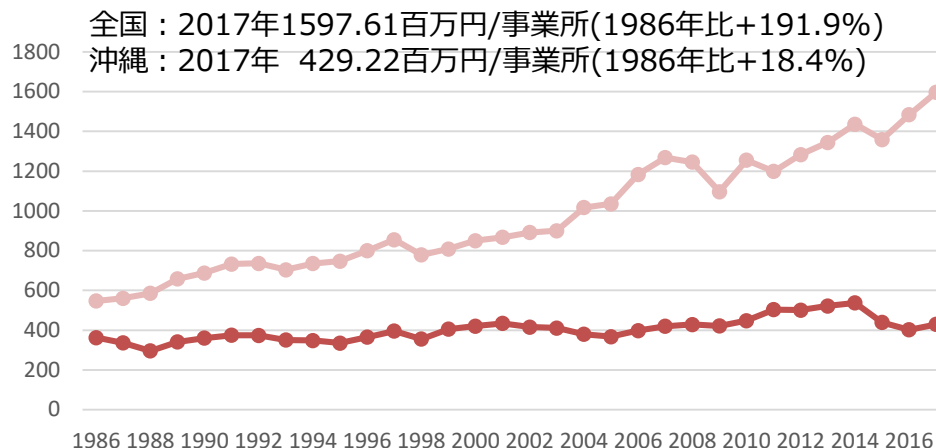
事業所当たり出荷額は全国との格差が大きく、拡大傾向  
事業所当たりの製品出荷額及び付加価値額の絶対値は全国と比して低い（3割～4割程度）

1事業所当たりの製造品出荷額等の推移

製造業> すべての中分類

● 沖縄県 ● 全国平均

(百万円/事業所)

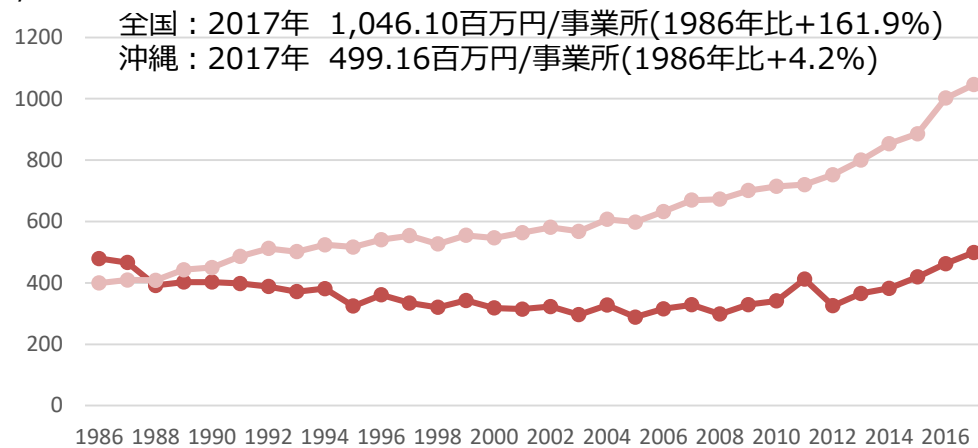


● 沖縄県 ● 全国平均

製造品出荷額等（1事業所当たりの推移）

製造業> 食品製造業

● 沖縄県 ● 全国



【出典】経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

※ 製造業の付加価値額構成比が40%を占める食品製造業において、

- ・2016年の事業所数は、対1999年比で全国86%に対し、沖縄は127%と増加傾向。
- ・2018年事業所当たりの従業員数は全国比約70%
- ・2018年事業所当たりの付加価値額は、全国比約44%

⇒ **事業所の規模が全国と比して小規模となっており、  
経営資源集約化が進んでいない。**

(改善に向けた方策)

経営資源集約化や事業規模拡大等による  
生産効率及び生産能力向上

競争力強化・出荷額増加

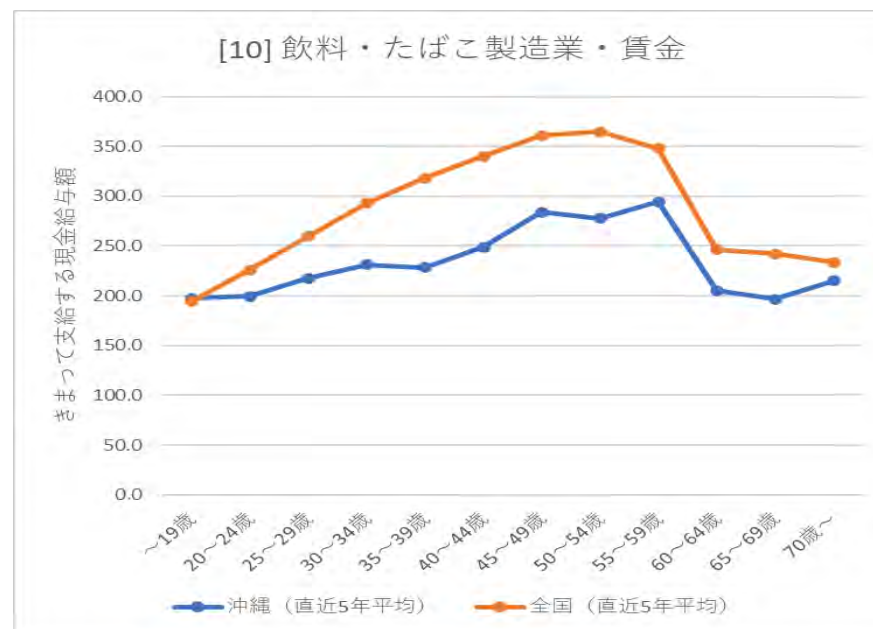
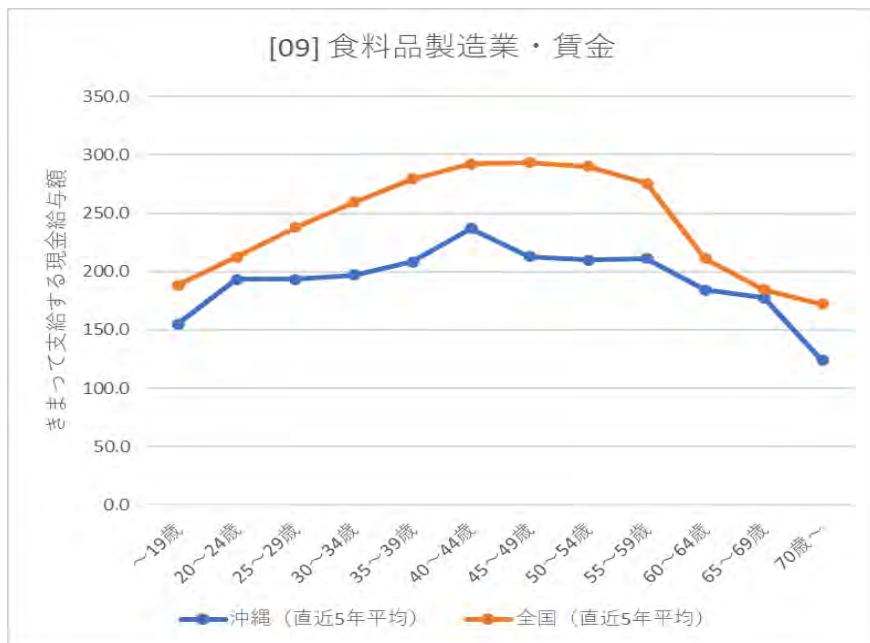
労働生産性向上

# 1. 沖縄県の労働生産性について

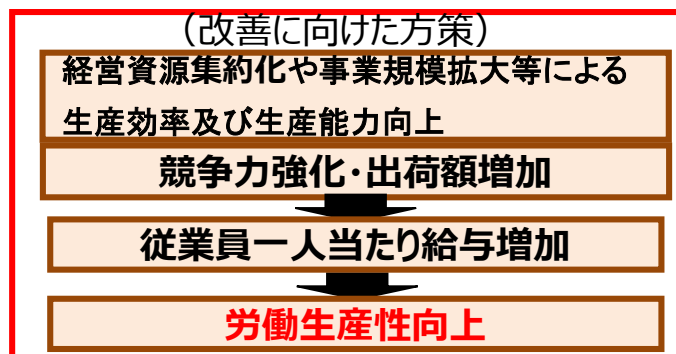
## (3) 労働生産性が低い要因

### ⑤ 安い賃金

食料品製造業や飲料・たばこ製造業では、**従業員一人当たりの給与が全国と比して低く（4割～5割程度）、賃金カーブの傾きが全国に比して小さい（賃金が伸びていない）人件費投入効率（売上／人件費）が全国と比して低水準（5割～7割程度）。**



出典) 賃金構造統計調査 (厚生労働省)



# 1. 沖縄県の労働生産性について

## (4) 労働生産性の改善に向けて

労働生産性が低い要因	労働生産性の改善に向けた方策
①産業分野構成 (製造業等、全国的に労働生産性が高い分野の付加価値額構成比が低い)	⇒沖縄経済へのインパクトが大きい既存業種の付加価値額増 ⇒相対的に付加価値が高い業種の強化や集積拡大
②低い生産効率	⇒設備投資(ロボット・自動化投資含む)や規模の拡大による生産効率化
③限定的な販路	⇒県外、海外市場への展開の強化
④小さい事業規模	⇒経営資源の集約化、域外展開強化等による事業規模拡大
⑤安い賃金	⇒設備投資(ロボット・自動化設備含む)や規模の拡大による生産性の向上